

## 第1章 総則

第1項 本特記仕様書は、佐賀競馬場練習走路砂入替工事に適用する。

第2項 本工事は設計図書及び本特記仕様書による外、次に掲げるもの（以下「共通仕様書等」という）により実施するものとする。

1. 土木工事等共通仕様書
2. 土木請負工事必携
3. 土木工事施工管理の手引き

※土木工事等共通仕様書等は、佐賀県県土整備部において定めたものをいう。

※土木工事等共通仕様書等及び別添特記仕様書中の図書等については、本工事契約時点での最新版を使用すること。

## 第2章 施工条件

第1項 本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明示するので、請負者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、甲乙協議し、契約変更の対象とする。

## 1) 工程関係

- ・ 特別他との調整はないので、部分的な工期の設定はない。
- ・ 通常の施工時間帯で予定している。
- ・ 余裕工期は見込んでいない。

## 2) 用地関係

- ・ 本工事における借地は予定していない。

## 3) 公害関係

- ・ 場内敷地工事である為、工事に伴う公害防止（騒音・振動・粉塵・排出ガス等）については留意すること。
- ・ 水替、濁水処理等は特段考慮していない。

## 4) 安全対策関係

- ・ 本工事では、交通誘導員の計上はしていないが、施工状況により必要と判断される場合は、発注者と協議すること。ただし、この事については変更の対象とする。

- ・ 公共・公益施設（鉄道、ガス、電気、電話、水道等）からの施工上の制約はない。
- ・ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策は、特段考慮していない。

## 5) 工事道路関係

- ・ 資機材等の搬入路については、既設の道路を使用することで考えている。場内利用者との事故等がないように安全面には特に留意すること。

## 6) 仮設備関係

- ・ 本工事で設置した仮設物については、工事目的物が完成した段階で撤去するものとする。

## 7) 工事支障物件等

- ・ 特にない。

## 8) 薬液注入関係

- ・ 薬液注入工法の施工予定はない。

#### 9) その他

- ・ 工事用資機材の仮置きは、特段考慮していない。
- ・ 関係機関・自治体等との近接施工は無い。
- ・ 新技術・新工法・特許工法は予定していない。
- ・ 本工事においては、引渡前に部分使用は予定していない。
- ・ 用水の取水については、特段考慮していない。

### 第3章 その他

#### 第1項 県産品資材の優先使用

佐賀県リサイクル認定製品に登録されている、溶融スラグ入りコンクリート二次製品に該当する規格については、その製品を原則使用すること。また、認定製品の登録状況により元請業者から新材使用の協議があった場合は、工事打合せ簿により監督員の承諾を得るものとする。

#### 第2項 ワンデーレスポンスについて

- 1) この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。  
「ワンデーレスポンス」とは現場の問題発生に対する迅速な対応の実施をいい、請負者からの工事打合せ簿による質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち(24時間以内)」に回答するよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。
- 2) 請負者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
- 3) 請負者は監督職員に対し、漠然と相談や質問をするのではなく、必要最小限の「判断材料」及び、「理由」を揃えること。後に、追加資料を求める場合がある。
- 4) 請負者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに書面にて監督職員へ報告すること。
- 5) 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

### 第3項 建設業退職金共済制度の加入について

○佐賀県県土づくり本部土木工事等共通仕様書第1章第48節第3項

請負者は、建設業退職金共済制度に加入し、その掛金納付書の写しを工事請負契約締結後1ヵ月以内及び工事完成時に、監督員を通じて発注者に提出しなければならない。

(※注1)

上記の仕様については、以下の取り扱いとする。

- 1) (※注1):「及び工事完成時」とは、工事契約締結当初は、工場製作の段階であるため建設業退職金共済制度(以下「建退共制度」という)の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内(契約締結後1ヵ月)に当該工事に係る収納書を提出できない事情があると認められる場合において、あらかじめ発注者に申し出たときは、この限りではない。
- 2) 請負契約額の増減変更があった場合において、共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る収納書を工事完成時まで提出すること。  
また、購入しなかった場合は、その理由を書面より申し出ること。
- 3) 請負者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- 4) 請負者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し、下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること。  
又は、建退共制度の掛け金相当額を下請代金中に算入し、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すること。
- 5) 下請業者の規模が小さく、建退共制度に関する事務処理能力が十分でない場合には、元請業者において事務処理を委託する方法もあるので、元請業者においてできる限り下請業者の事務の受託に努めること。
- 6) 請負者は発注者から、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出を求められた場合には提出すること。

### 第4項 個人情報の取扱いについて

本工事により知り得た個人情報については、本工事の施工のためだけに使用するものとし、それ以外の目的に使用することを禁ずる。

また、個人情報が記載された書類、図面等については、請負者において厳正に管理し、廃棄を行う場合においては、外部に漏洩することがないように適切に処理すること。